

ラトビア月報

【2017年1月】



2017年（平成29年）2月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア国会で外交政策に関する年次討議を実施（P. 1）
- ・カルニンシュ国軍総司令官の就任（P. 1）

【経済】

- ・レール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意の署名（P. 3）

【外交】

- ・防衛協力に関するラトビア・米国政府間協定の署名（P. 7）

【日本との関係】

- ・レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣の訪日と日・ラトビア租税条約の署名（P. 10）

【その他】

- ・ウィンタースポーツの各大会でラトビア人選手が大活躍（P. 10）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ラトビア国会で外交政策に関する年次討議を実施

1月26日、ラトビア国会にてラトビア外交に関する年次討議が行われ、リンケービッチ外相、ムールニエツェ国会議長、カルニンシュ国会外交委員長らが演説を行った。本討議においてリンケービッチ外相は、2016年の外交活動の成果として、①ラトビアのOECD加盟、②NATOワルシャワ・サミットでNATO東部の軍事力強化に向けて具体的な行動が決定されたこと、③中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会議のリガでの開催、を挙げた。2017年の外交課題は、①対内・対外安全保障の強化、②バルト・北欧協力を基礎として、統一した安全なEUの強化に貢献すること、③ラトビア企業の輸出市場開拓支援と外国投資誘致支援、④在外ラトビア人との緊密な繋がり維持及びサポートとしている。

◆カルニンシュ国軍総司令官の就任

1月27日、カルニンシュ氏が国軍総司令官に就任し、大統領や国防大臣等の出席の下で宣誓式典が行われた。カルニンシュ氏は同式典において、ラトビア国軍の戦闘即応能力を維持し、戦闘の精神を強化していくと述べた。

◆アフリカ豚コレラ拡大により関連地域に非常事態宣言を発令

1月13日、ラトビア中部クリムルダ地区の養豚場で、飼育豚のアフリカ豚コレラへの感染が今年に入ってから初めて報告され、同養豚場の飼育豚5,000頭以上が処分された。これを受け、政府は17日、クリムルダ地区と周辺のアーダジ地区及びサラスピルス地区に非常事態宣言を発令した（4月17日まで有効）。同宣言発令中は、家畜の処分や同地域に出入りする車両等の検査・パトロールなどが行われる。なお、政府は今回被害を受けたクリムルダの養豚場に対して69万5千ユーロの支援金（うち、EUが70%を補助金として拠出する）を提供することを明らかにしている。

1月27日に食品・動物検疫局が発表したデータによると、ラトビア全土でアフリカ豚コレラが蔓延しており、2016年の感染報告件数は1,146頭であったが、今年に入ってから48の自治体で127頭のイノシシから感染が報告されている。

◆航空旅客データ処理法の可決

1月19日、国会は、2016年4月に採択された乗客予約記録（PNR）に関するEU指令を受け、航空旅客データ処理法を可決した（2017年4月3日施行予定）。同法はテロ行為や重大な犯罪の防止・検知・捜査等のためにPNR情報を使用することを定めたもので、同法成立を受け、ラトビア治安警察の監督下にある登録機関に、各乗客の航空

券購入時のデータやチェックインした荷物の数、国境通過地点などの情報が保存されることとなった。各航空会社は、今年9月1日までにこれらのデータを同登録機関に自動送信するような仕組みを整えることが義務づけられている。

◆腐敗認識指数ランキングでラトビアは44位

1月25日、世界の汚職を監視する国際NGO、トランスペアレンシー・インターナショナルは2016年版の「汚職番付」（腐敗認識指数：CPI）を発表した。これによると、ラトビアの「清潔度」は176か国・地域中44位で、前年（168か国・地域）の40位から後退したものの、スコアそのものは改善した。1位はデンマーク及びニュージーランド、最下位は10年連続でソマリアであった（日本は20位）。バルト三国では、エストニアが22位、リトアニアは38位となっている。

◆各党推薦のリガ市長候補が出揃う

今年6月3日に行われる統一地方選挙に向け、今年1月末までに、各党は以下の通りリガ市長候補を擁立している。

- (1) 「調和」（リガ市議会与党）：ウシャコウス現リガ市長（「調和」党首）
- (2) 「統一」（リガ市議会野党）：キルスィス国会議員
- (3) 「緑と農民連合」（リガ市議会では議席なし）：クラウゼ国会議員（「緑と農民連合」幹事長、同党国会議員団副団長、首相府政務次官）
- (4) 「ナショナル・アライアンス」（リガ市議会野党）：プロカ・リガ市議会議員（元法務大臣）

（※注：ラトビアの地方自治体では市議会議長が市長を務めており、市議会議長は市民が選出するのではなく、市議会議員により互選される。）

◆EUの移民・難民再移転計画に基づき庇護希望者の受け入れが続く

EUの移民・難民再移転計画に基づき、2017年1月中に以下の庇護希望者がラトビアに移転され、リガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。

- (1) 16日、シリア出身の庇護希望者15人（うち未成年者9人）がギリシャから移転。
- (2) 18日、シリア出身の庇護希望者14人（うち未成年者8人）がギリシャから移転。
- (3) 20日頃、シリア及びエリトリア出身の庇護希望者5人（うち未成年者2人）がトルコ及びイタリアから移転。
- (4) 25日、シリア出身の庇護希望者4人（うち未成年者2人）がギリシャから移転。

ラトビアはEUの移民・難民再移転計画に基づき、2年間で531人の移民・難民の受け入れることを計画しており、2016年2月から今年1月末までに合計207人の庇護希望者を受け入れている。このうち、1月23日までに10人が難民認定され、82人に代替ステータス（人道的配慮による1年間の在留特別許可）が付与されている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆レール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意の署名

1月31日、タリンで行われたバルト評議会会合の機会に、バルト三国首相はレール・バルティカ計画の実施にかかる政府間合意に署名した。同合意の目的は、EUの鉄道・運輸ネットワークへの統合に向けたバルト三国のレール・バルティカ計画の実施促進であり、2025年までのプロジェクト完了及び26年の運行開始に向けた三か国のコミットメントが確認された。また、同文書では、EU基金からプロジェクト資金の85%の補助金を得られるよう、引き続き三か国で協力して手続等を進めていくこととされた。

◆2017年新法制など

2017年1月以降、経済面では関連法の改正などにより、次のように制度が導入・変更される。

- (1) 最低賃金：1月1日より370ユーロから380ユーロに引上げ。
- (2) 子ども手当：1月1日より、4人目以降の子ども手当を月額34.14ユーロから50.07ユーロに引上げ。また、4月1日より片親の家庭に対する補助金を7歳以下の子ども一人あたり月額41.62ユーロから92.5ユーロに引上げ。
- (3) 現金取引の上限額の導入：詐欺被害・マネーロンダリング等防止のため、1月1日より、7,200ユーロを超える個人間の現金取引を禁止（超える場合は銀行口座などへの送金が求められる）。
- (4) 小規模企業税：1月1日からの1年間について、小規模企業税は年間売上が7,000ユーロ以下の場合は（現行の9%から）12%に、7,000～10万ユーロの場合は（12%から）15%に引上げ。

◆エア・バルティック社が購入した2機目のボンバルディア機が到着

1月1日、エア・バルティック社がカナダのボンバルディア社から購入した2機目の航空機CS300モデル（145座席）がリガ空港に到着した。エア・バルティック社は同モデルを計20機発注しており、2016年11月末に1機目が納入されていた。同社はCS300モデルの導入により2017年に新たに10都市への就航を開始し、航空券の売上げを16%増加させることを目標としている。

◆2016年のリガ空港乗客数は過去最高の540万人

1月3日の報道によると、2016年にリガ空港を利用した乗客数は前年から4.7%増加し、過去最高の540万3千人に達したことが明らかになった。リガ空港では2016年11月に北ウィングが新設されており、これにより年間利用者数を700万～1千万人まで拡

大することが可能とされている。

◆レール・バルティカ計画の公募に関する動き

(1) リガ空港駅の設計にかかる公募に5団体が応札

1月4日の報道によると、レール・バルティカ計画のラトビア国内での実施機関である Eiropas Dzelzcela Linijas (EDL) 社は、同計画の一環で建設されるリガ空港駅の設計にかかる1回目の競争入札に対して5社(①AECOM INOCSA S. L. U社(スペイン)、②Egils Rail社(リトアニア及びフランス)、③Rem Pro社(ラトビア)、④SYSTRA S. A./COWI JSC社(フランス及びデンマーク)、⑤PROSIV社(ラトビア、スロバキア及びイタリア))が応札したと発表した。今後、RB Rail社(レール・バルティカ計画のマネジメント機関)、EDL社、運輸省、リガ空港の代表者から成る評価委員会がこれら5社のオファーを2月までに精査し、対象企業を絞り込んだ上で4月に第2回入札を実施する。契約業者は2017年中頃に決定・公表される見込みとなっている。

(2) 設計ガイドラインに関する公募の開始

1月6日、RB Rail社は、レール・バルティカ計画の設計ガイドラインに関する公募を開始したと発表した(応札期限は2017年3月3日)。本案件では、バルト三国にわたる全線における関連インフラの設計、建設、オペレーションにあたり必須となる規格統一のための設計ガイドラインの策定が求められている。

◆「歌と踊りの祭典」用ステージの改修コストは2,300万ユーロの見込み

1月5日の報道によると、リガ市の森林公園内にある野外ステージ Mezaparks Grand Stageの改修工事のコストは、当初の計画から500万ユーロ増加し2,300万ユーロとなる見込みとなった。改修工事では総面積が約5万㎡拡張されて9万2千㎡となり、パフォーマンス・エリアの収容人数は7,500人から9,800人に、観客席の収容人数は2万3千人から3万500人に拡大される。工事は2017年初夏にも開始され、2018年6月30日～7月8日にかけて行われる「歌と踊りの祭典」までに完了することが計画されている。

◆Conexus Baltic Grid社にガスの貯蔵・運搬ライセンスが付与される

1月5日、公益サービス調整委員会(SPRK)は、ラトビア・ガス社の分社により2016年12月に新設されたConexus Baltic Grid社に対して、ガスの貯蔵・運搬にかかる事業ライセンスを付与したと発表した(ライセンス期限は2037年1月までの20年間)。

◆海外からラトビアへの直接投資残高が減少

1月5日に企業データベース運営会社Lursoftが発表したデータによると、2016年末時点における海外からの直接投資残高は72億1千万ユーロで、前年末から2億1,159万ユーロ減少したことが明らかになった。Lursoftは、2016年については、スウェーデ

ン系銀行 Swedbank が資本構成最適化プロセスの一環で3億6,785ユーロの減資を行ったことが投資残高減少の一因であるとしている。また、Lursoft は、近年、ラトビアへの投資額は減少傾向にあるが、外国投資家が度々指摘してきた不安定な税制や破産制度改革に改善がみられないことから、2017年も状況を楽観視することはできないとしている。

◆The Banker 誌がラトビアの財務大臣を「財務大臣オブ・ザ・イヤー」に選出

1月9日の報道によると、英ファイナンシャル・タイムズ紙の雑誌 The Banker は、世界各地の「財務大臣オブ・ザ・イヤー」を発表し、ラトビアのレイズニエツェ=オゾラ財務大臣をヨーロッパの「財務大臣オブ・ザ・イヤー」に選出した。The Banker 誌は、同大臣は財政再建と成長を同時に求め、財政に対する厳しい姿勢をとるのみならず、野心的な構造改革プログラムによりラトビア経済にポジティブな結果をもたらすような貢献を行っているコメントしている。

◆2016年の鉄道貨物取扱量は14%減

1月10日、ラトビア国鉄(Latvijas Dzelzceļš : LDz社)は、2016年の鉄道貨物取扱量は前年から14%減少し4,780万トンとなったと発表した。品目別では、鉄鋼や木材の取扱量は増加した一方、石炭貨物取扱量は対前年比16%減の1,600万トン、石油・石油製品の取扱量は23.6%減の1,660万トンとなった。

LDz社の石油・石油製品取扱量の減少については、ロシア国営石油パイプライン運営会社「トランスネフチ」がバルト三国の港湾経由での石油製品の輸出を2018年までに停止する意向を明らかにしているため、この影響を受けているとみられる。

◆12月の消費者物価上昇率は2.2%

1月11日、中央統計局は、2016年12月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.2%であったと発表した(物品価格は1.7%上昇、サービス価格は3.4%上昇)。部門別では、食品(対前年同月比4.8%)、運輸(3.0%)、通信(5.3%)などで物価の上昇がみられた一方で、光熱費の値下げ等を受け、住宅関連(-0.7%)などの部門では物価が下落した。

なお、2016年の年間平均物価上昇率は0.1%であった。

◆ユリエウス・リガ空港社CEOが辞任

1月12日、ユリエウス・リガ空港社CEOが辞任を表明し、翌13日、リーツェ同社取締役がCEO代行に任命された。ユリエウス氏は2016年10月にCEOに就任したばかりであり、今回の辞任の理由は明らかになっていない。リガ空港社は近く、CEOの公募を開始することとしている。

◆政府はダウガウピルス及びレーゼクネ～リガ間の鉄道電化計画を承認

1月17日、政府は、鉄道電化計画について、2023年末までの第一段階として、ラトビア南西部ダウガウピルス及びレーゼクネから中南部クルストピルスを経由してリガに至る区間を電化することを承認した。当初は北西部ヴェンツピルスに向かうルートでの電化事業が第一段階とされていたが、コンサルティング会社が2016年に実施した調査結果を分析したところ、リガに向かう区間を最初に電化することが経済的観点から最も有益であると判断された。第一段階のコストは5億1,900万ユーロと見積もられており、このうち3億4,700万ユーロはEU基金で賄われる見込みとなっている。

◆Swedbank、ラトビアのGDP成長率見通しを上方修正

1月19日、当地スウェーデン系銀行Swedbankは新しい経済見通しを発表し、ラトビアの2017年のGDP成長率見通しを2.6%から2.9%に上方修正した。その他の指標は以下の通りとなっている（括弧内は2016年11月に発表した見通し）。

	2016年	2017年	2018年
実質GDP成長率（%）	1.6（1.6）	2.9（2.6）	3.1（2.9）
消費者物価上昇率（%）	0.1（0.0）	2.5（2.5）	2.0（2.0）
失業率（%）	9.7（9.5）	8.5（8.7）	7.9（8.3）
経常収支対GDP比（%）	1.0（0.5）	-0.6（-1.3）	-1.9（-3.1）
財政収支対GDP比（%）	-0.9（-0.9）	-1.0（-1.1）	-1.1（-1.1）

◆エア・バルティック社の利用者数は対前年比10%増

1月19日、エア・バルティック社は、2016年に同社を利用した乗客数は前年から10%増加し289万人となったと発表した。フライト数は43,872本（2%増）、座席利用率は74%（3ポイント増）であった。

◆2015年の世帯人員1人あたり平均可処分所得は月額417ユーロ

1月19日、中央統計局は、2015年の世帯人員1人あたり平均可処分所得は前年から7.6%増加し、過去最高の月額417ユーロに達したと発表した。地域別では、都市部の可処分所得は2014年の415ユーロから448ユーロに、農村部では327ユーロから349ユーロにそれぞれ増加した。地方別ではリガ（509ユーロ）が最も高く、最も少ないラトガレ地方（284ユーロ）との間に大きな差がみられる。

◆ラトビア国鉄がミンスクに事務所を設立

1月24日、ラトビア国鉄（LDz社）はミンスクに事務所を開設し、アウグリス運輸大臣をはじめとするラトビア・ベラルーシ両国の政府関係者が出席して、開所式が行われた。LDz社によると、同事務所の主な任務はベラルーシの企業・団体とのビジネス促

進、ベラルーシ市場に関する情報収集及びラトビアへの貨物誘致支援などとされる。また、中国、トルコ、南アジアの輸送回廊を含むグローバルな物流チェーンへの進出に向けたベラルーシ企業との協力も期待されている。

◆ロギノウス・リガ港湾庁CEOが辞任を表明

1月25日の報道によると、同日行われたリガ港湾庁の取締役会で、1998年からこれまでCEOを務めてきたロギノウス氏が3月10日をもって辞任する意向を明らかにした。アメリカス同港湾庁取締役会長（リガ市副市長）はロギノウス氏の辞任の理由について、定年に達したため本人が引退を希望したものだとして述べている。報道によると、新しいCEOは公募で選出される見込みとなっている。

◆欧州投資銀行のラトビアへの融資額はEU内で最少

1月25日に欧州投資銀行（EIB）が発表した年次報告書によると、2016年にラトビアがEIBから受けた融資額は1,000万ユーロ、対GDP比0.1%未満であり、融資額及び対GDP比においてEU内で最少だったことが明らかになった。バルト三国では、エストニアが4億4千万ユーロ（対GDP比は2.1%でEU内最大）、リトアニアは2億8千万ユーロ（対GDP比0.7%）の融資を受けた。なお、融資額が最も多かったのはイタリアの111.7億ユーロであった。

◆2016年第4四半期の実質GDP成長率は1.6%（速報）

1月30日、中央統計局は、2016年第4四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）は1.6%であったとの速報を発表した（季節調整済み）。対前期比成長率は0.8%であった。中央統計局は、2月28日に詳細データを発表するとしている。

◆日本の格付機関R&Iによる格付

1月30日、格付機関R&Iは、ラトビアの外貨建発行体格付をBBB+に維持すると発表した。一方、格付の方向性は「安定的」から「ポジティブ」に変更した。R&Iはラトビア経済について、EU・ロシア関係の悪化やロシアの景気後退などの状況の中でも成長がみられる点を評価するとし、外部環境が変化しても健全な財政状況と安定的な金融システムが確保されれば格上げする旨コメントしている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆防衛協力に関するラトビア・米国政府間協定の署名

1月12日、ベルグマニス国防大臣と駐ラトビア米国大使（Nancy Bikoff Pettit）は、

防衛協力に関するラトビア・米国政府間協定（ラトビアにおける米軍地位協定）に署名した。米国を含むNATO加盟国軍のラトビアにおける地位は1951年に署名されたNATO地位協定で定められているが、今回の協定はそれを補完するものとされる。

今回の協定では、米軍部隊がラトビア国軍のインフラ利用及びその改良にあたって遵守すべき規律のほか、軍事関係者のラトビア入国の際の規則や、ラトビア国内における米国の車両登録文書の取扱いなどが定められている。また、各種免税の条件等についても規定している。本協定は1月10日の非公開の閣議で閣議決定されたものであり、今後、国会による批准をもって発効する。

◆リンケービッチ外相の訪米（1月9日～11日）

1月9日～11日の間、リンケービッチ外相はニューヨークを訪問し、10日、国連安全保障理事会の公開討論に出席した。同討論会においてリンケービッチ外相は、紛争回避・平和維持において、特に一般市民の保護が問題となっている場合は、安全保障理事会及び常任理事国はより大きな責任を負うべきであると述べた。

同日、リンケービッチ外相はアブドラフマノフ・カザフスタン外相と会談し、運輸・物流、環境保護、農業、観光などの分野におけるカザフスタンとの協力に関心を示した。

11日、リンケービッチ外相はグテーレス国連事務総長と会談し、同事務総長の優先課題（平和及び安全保障の強化、持続可能な成長促進、国連のマネジメント改革）に支持を表明した。両者は地域情勢についても議論し、ウクライナ紛争についてはミンスク合意の完全な履行に向けて努力しなければならないとの見解で一致した。

◆バルニエ欧州委員会首席交渉官（Brexit 担当）の来訪（1月11日）

1月11日、バルニエ欧州委員会首席交渉官（Brexit 担当）はラトビアを訪問し、クチンスキス首相と会談した。会談においてクチンスキス首相は、「英国とのいかなる合意も権利と義務のバランスに基づくものでなければならない。共通市場へのアクセスは、人、モノ、サービス、資本の4つの移動の自由が尊重されることを意味する。ラトビアにとっての主要関心事項は、在英ラトビア人の将来的なステータスや、経済・外交・安全保障・国防分野での英国との今後の協力関係である。」と述べた。

◆カナダ主導のNATO大隊にスペイン軍部隊300人が参加

1月11日、ベルグマニス国防大臣は、ラトビアに展開されるカナダ主導のNATO多国籍大隊にスペイン軍からも約300人が派遣されることとなり、大隊の総数は1,100～1,200人となると述べた。ラトビアに展開される大隊には、カナダ及びスペインのほか、アルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニアも参加を表明している。

◆スクベルネリス・リトアニア首相の来訪（1月12日）

1月12日、スクベルネリス・リトアニア首相は就任後初めての外遊先としてラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長及びクチンスキス首相との間で二国間関係や地域安全保障問題などに関してそれぞれ協議した。クチンスキス首相は、ルール・バルティカ計画の実現はバルト三国全体の戦略的利益であるであると述べた。安全保障面では、NATOワルシャワ・サミットで決定されたバルト三国及びポーランドにおけるNATOのプレゼンス拡大の重要性が改めて指摘され、両国とも2018年までに国防予算対GDP比2%を達成することが確認された。

◆アセルポーン・ルクセンブルク外相の来訪（1月17日）

1月17日、ラトビア・ルクセンブルク間の外交関係樹立95周年及び両国の外交関係再開25周年を記念して、アセルポーン・ルクセンブルク外相がラトビアを公式訪問し、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。外相会談において、リンケービッチ外相は、安全保障強化とバルト三国におけるNATOのプレゼンス確保に対するルクセンブルクの貢献を高く評価する、また、北欧・バルト8か国（NB8）とベネルクス三国との緊密な対話の形成に関心があると述べた。

◆クチンスキス首相のポーランド訪問（1月26日）

1月26日、クチンスキス首相はポーランドを訪問し、シドゥウオ首相と会談した。会談では、二国間関係、安全保障政策、地域の運輸・インフラプロジェクトなどが協議された。クチンスキス首相は、ルール・バルティカ計画に対するポーランドの関心を歓迎するとし、同計画を期限内に実現することは、バルト三国及び周辺地域にとって共通の戦略的利益であると強調した。エネルギー問題に関して同首相は、地域のガス市場及び電力市場の発展を通じたエネルギー安全保障の強化が重要であると述べた。

◆クチンスキス首相のエストニア訪問（1月31日）

1月31日、クチンスキス首相はエストニアを訪問し、バルト三国政府間協力の枠組みであるバルト評議会(The Baltic Council)首相会合に出席した。バルト三国首相はルール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意に署名した（本ラトビア月報・経済面参照）ほか、トウスク欧州理事会議長と会談し、マルタ（2月）及びローマ（3月）での非公式欧州理事会、移民問題、英国のEU離脱後のEU情勢、EU東方パートナーシップ諸国との協力などに関して協議した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣の訪日と日・ラトビア租税条約の署名

1月15日～19日の間、レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣が訪日し、18日、滝沢外務大臣政務官との間で、日・ラトビア租税条約に署名した。ラトビアはこれまで71か国と租税条約にかかる交渉を行っており、うち59か国との間で条約が発効している。なお、バルト三国の中で日本と租税条約を締結するのはラトビアが初めてとなる。

また、レイズニエツェ＝オゾラ大臣は、訪日中、麻生財務大臣や迫田・国税庁長官とそれぞれ会談したほか、日本経団連ヨーロッパ地域委員会の佐藤委員長と懇談し、日・ラトビア租税条約を契機に両国の経済交流がさらに発展することを期待している等述べた。

◆第9回日・バルトセミナーの開催

1月23日～27日の間、第9回日・バルトセミナー出席のため、オゾリンシュ運輸次官及びブコウスキス・ラトビア国際問題研究所副所長が訪日した。ラトビア運輸省によると、26日に行われた同セミナーで、オゾリンシュ次官はラトビアの運輸・物流セクターに関するプレゼンを行った。同次官は、日本からの貨物は伝統的な海上ルートを用いるとEUまで35～45日かかるのに対し、陸路であれば10～15日でラトビアに到着すると強調し、ラトビアの地理的優位性等の説明を行った。

—その他—

【今月の注目記事】

◆ウィンタースポーツの世界大会でラトビア人選手が大活躍

(1) ワールドカップ男子スケルトンでラトビア人選手が優勝

1月14日、ドイツ・ウインターベルグで行われたワールドカップ男子スケルトン第4戦において、ラトビアの兄弟、M. ドウクルス選手及びT. ドウクルス選手がそれぞれ優勝・準優勝した。M. ドウクルス選手は8回連続のヨーロッパチャンピオンとなった。

また、1月21日にスイス・サンモリッツで行われたワールドカップ男子スケルトン第5戦でもM. ドウクルス選手が優勝した。

(2) ワールドカップ男子ボブスレーでラトビア人選手が優勝

1月22日にスイス・サンモリッツで行われたワールドカップ男子ボブスレー（4人乗り）で、ラトビアのO. キベルマンス選手率いるチームが優勝、同じくラトビアのO. メルパールディス選手率いるチームが準優勝した。

◆交通事故死者数が減少

1月10日の報道によると、2016年の交通事故死者数は157人で、1991年のラトビアの独立回復以降、最も少なかったことが明らかになった。国家警察は、自動速度取締機を導入したリガ周辺の地域では交通事故死者数が約30%減少したと指摘している。一方で、事故件数自体は前年から10.1%増加し19,544件となり、交通事故によるけが人の数も前年から12%増加し15,771人となった。

◆2016年に最も視聴されたテレビ放送は民放のTV3

1月10日、調査会社TNSは、2016年のテレビ視聴に関するランキングを発表した。放送局別の視聴占拠率（該当する局の視聴率が放送全体の視聴率に占める割合）のランキングでは、民放のTV3が6年連続で1位となった（占拠率は11.0%）。2位以降は、LTV1（公共放送、占拠率9.5%）、PBK（ロシア系の民放、9.3%）、LNT（民放、7.4%）となった。番組別の視聴率では、LTV1で2016年5月に放送された「ユーロビジョン・ソング・コンテスト（ファイナル）」が最高であった（平均視聴率11.8%、占拠率44.5%）。

◆2021年のアイスホッケー世界選手権の共同開催地にリガとミンスクが立候補

1月19日の報道によると、リガとミンスクは2021年のアイスホッケー世界選手権の共同開催地として立候補することが明らかになった。現在、ラトビアとベラルーシのほかにフィンランドも開催地に立候補しており、国際アイスホッケー連盟は今年5月に行われる年次総会で2021年の開催地を決定することとしている。ラトビアとベラルーシはそれぞれ2006年と2014年に同大会の開催国を経験している。

◆乳児死亡率が微増

1月31日に保健省が発表したデータによると、2015年の1,000人あたり乳児死亡率は4.1となり、前年の3.9からわずかに増加したことが明らかになった。保健省は、ラトビアの乳児死亡率は変動しているものの、2011年の6.7以降減少傾向にあり、EU平均（3.7、2014年）に近づきつつあるとしている。また、同省は、母乳育児は新生児・乳幼児の健康促進の重要なファクターであるとし、ラトビアでは2008年から2015年にかけて、生後6か月までの授乳率は8.4%から57.3%に、生後12か月までの授乳率は7.7%から26.6%にそれぞれ拡大したと指摘している。

以上

2017年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	1日, エア・バルティック社が購入した2機目のボンバルディア機CS300モデルが到着	
	5日, Conexus Baltic Grid社にガスの貯蔵・運搬ライセンスが付与される	
	12日, ユリエウス・リガ国際空港CEOが辞任	9-11日, リンケービッチ外相訪米(国連安保理討論会出席), グテーレス国連事務総長, アブドラフマノフ・カザフスタン外相らと会談
	12日, ユリエウス・リガ国際空港CEOが辞任	11日, バルニエ欧州委員会首席交渉官(Brexit担当)来訪
	16日, EUの移民・難民移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者15人がギリシャからラトビアに移転	12日, 防衛協力に関するラトビア・米国政府間協定(ラトビアにおける米軍地位協定)署名
	17日, ダウガウピルス及びレーゼクネ〜リガ間の鉄道電化計画を承認	12日, スクベルネリス・リトアニア首相来訪
	17日, アフリカ豚コレラ拡大により関連地域に非常事態宣言を発令	14-15日, リンケービッチ外相 中東和平プロセス会合出席(フランス)
	18日, シリア出身の庇護希望者14人がギリシャから移転	15-19日, レイズニエツェ=オゾラ財務大臣訪日
	19日, 国会で航空旅客データ処理法が可決	16日, 日・ラトビア租税条約署名
	20日頃, シリア及びエリトリア出身の庇護希望者5人がトルコ及びイタリアから移転	16日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席(ブリュッセル)
	24日, ラトビア国鉄がミンスクに事務所を設立	17日, アセルボーン・ルクセンブルク外相来訪
	25日, シリア出身の庇護希望者4人がギリシャから移転	23-24日, リンケービッチ外相 非公式EU総務理事会出席(マルタ)
25日, ロギノウス・リガ港湾庁CEOが辞任を表明	23-27日, オゾリンシュ運輸次官及びブコウスキス・ラトビア国際問題研究所副所長訪日	
26日, ラトビア国会での外交政策に関する年次討議で国会議長及び外相らが演説	26日, 第9回日・バルトセミナー開催(東京)	
27日, カルニンシュ国軍総司令官の就任	26日, クチンスキス首相ポーランド訪問	
		31日, クチンスキス首相 バルト評議会首相会合出席(タリン), レール・バルティカ計画実施にかかるバルト三国政府間合意に署名, バルト三国首相とトゥスク欧州理事会議長合同会合に出席

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,154	6,155	6,127	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.2	0.8	0.3	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	134	125	125	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,822	9,550	9,350	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.9	9.6	9.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	847	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	622	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	417	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	13,356	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,517	2,613	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	3,049	3,060	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 532	▲ 447	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	12,767	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	5,868	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	6,899	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	1,240	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	2,778	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	▲ 1,538	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	594	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	7,685	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年1月末現在、1ユーロ=122円程度。